



私達の労働実感について

～年末手当のたたかいに向けてシリーズ③～

◆各種施策の実施や、インバウンド・鉄道利用者の増加によって、業務量が大幅に増加！

私達の労働実感は、働き方改革と安全を軽視する会社姿勢によって厳しくなっているのが現実！

業務の融合や連携による業務量の増加

本人が描くキャリアプランに沿わない異動

現業機関における企画業務の拡大

組織再編に伴う要員体制の変化

要員不足による業務量の増加

委員会活動や業務研究による業務量の増加

感電死傷事故や電化柱衝突事故など重大事故の増加

訪日旅客の増加

業務量UP!

乗務員による車いす乗降介助や樹木の伐採など新たな業務の増加

新型コロナウイルスの行動制限解除に伴う鉄道利用者数の増加による業務量の増加

バス職場の冷房等の車両故障多発による負担の増加

ワンマン運転の拡大による業務量の増加

みどりの窓口閉鎖拡大によるお客さま対応の増加

バス職場で、車両係の廃止や車両庫の認証返還によって、業務が集中し負担が増加

一人あたりの担務が増えたことや要員不足、インバウンドや鉄道利用者の増加等で、一人ひとりの業務量が増加し、私たちの労働実感は厳しくなる一方である！これに見合った手当が必要ではないか？

◆労働実感が厳しくなっている中で、役員報酬はコロナ前より増えていることが明らかに！

これまで、労働実感が厳しさを増す中で、社員には「先行き不透明」「目標未達」「コロナ前には戻らない」など言っておきながら、取締役一人当たりの役員報酬の金額が判明しました。データによると取締役1人当たりの報酬額は約5155万円と算出され、コロナ前と比較して約649万円も増加しています。取締役だけではなく、社員の労働実感に向き合った期末手当を支給するべきではないでしょうか！

(引用元 IR BANK)

～役員報酬額の推移～

※取締役一人当たりの額
 監査役・社外役員を除く

- ◆2018年度(コロナ前)
 報酬総額は15名で6億7600万円
 = 1人当たり約4506万円
- ◆2021年度
 報酬総額は11名で3億9100万円
 = 1人当たり約3554万円
- ◆2022年度
 報酬総額は9名で4億6400万円
 (対前年7300万円増)
 = 1人当たり約5155万円
 (対前年1601万円増)

コロナ前から約649万円も増加！
 役員報酬はコロナ前を大幅に上回っている！



社員には、「目標未達」「コロナ前には戻らない」等と述べて我慢を強いておきながら、役員報酬はコロナ前以上となっているのはおかしくないですか！

私たちの労働実感の厳しさは高まるばかり！組合員・未加入者の怒りの声を結集し、要求満額獲得を目指して、職場からたたかいをつくり出そう！